

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第13期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 弘
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-38-8828
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	687,119	685,027	1,459,639
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	34,182	36,069	74,315
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	23,653	24,918	50,697
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	27,733	23,973	55,137
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	981,952	992,014	981,488
資産合計 (百万円)	1,837,476	1,888,826	1,853,830
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	84.36	90.18	181.16
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.4	52.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,685	92,346	92,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,815	23,283	38,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,687	7,762	11,044
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	455,448	367,118	475,675

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。
3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（アーネストワングループ）

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社である㈱アーネストワンが設立したArnest One America, Inc.並びに同社が株式を取得したPMCO Holdings, LLC及びその子会社17社を連結の範囲に含めております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6.企業結合」をご参照ください。

これらの結果、2025年9月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社75社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復がみられました。一方で、米国の通商政策に起因する金融資本市場の動向には引き続き注視が必要です。また、インフレによる物価上昇等が国内景気に与える影響が懸念されるなど、経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建住宅の着工数が前年同期比で減少している一方、足許では回復傾向がみられます。また、市中在庫量の減少に底打ち感が始めているものの、需給バランスは引き続き改善傾向にあります。しかしながら、建築コスト高騰等による住宅販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇は、住宅取得マインドを低下させる懸念があります。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。特に、戸建分譲事業においては、適正な在庫保有水準の維持を重視し、エリアの特性や保有在庫状況のバランスを考慮した土地仕入・販売を行うなど、きめ細かいエリア戦略を徹底しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上収益は6,850億27百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は395億24百万円（前年同期比4.2%増）、税引前中間利益は360億69百万円（前年同期比5.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は249億18百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（％）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,086	129,636	13.4
マンション分譲事業	307	17,318	19.5
請負工事業	394	15,130	1.1
その他	-	17,813	42.6
小計	4,787	179,899	6.2
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,109	118,653	6.7
マンション分譲事業	103	6,478	69.6
請負工事業	85	2,813	6.0
その他	-	5,107	2.1
小計	3,297	133,053	8.2
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,378	90,536	3.7
マンション分譲事業	7	89	-
請負工事業	102	7,867	7.8
その他	-	1,657	29.4
小計	2,487	100,150	4.5
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	2,378	87,478	17.0
マンション分譲事業	11	504	-
請負工事業	126	3,993	62.0
その他	-	1,017	4.5
小計	2,515	92,994	18.9

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（％）
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	4,431	109,933	7.2
マンション分譲事業	229	11,267	8.4
請負工事業	157	6,545	6.8
その他	-	5,029	1,250.5
小計	4,817	132,777	3.3
アイディホーム			
（区分）戸建分譲事業	801	26,581	39.6
マンション分譲事業	34	1,523	3,261.0
請負工事業	10	1,141	178.7
その他	-	358	78.6
小計	845	29,605	33.7
その他（注）4			
（区分）戸建分譲事業	1	45	87.6
マンション分譲事業	18	432	12.9
請負工事業	-	-	100.0
その他	-	16,068	9.9
小計	19	16,546	0.6
（区分計）戸建分譲事業	17,184	562,865	3.9
マンション分譲事業	709	37,615	20.8
請負工事業	874	37,493	6.4
その他	-	47,053	34.7
総合計	18,767	685,027	0.3

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

３．請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。

４．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は１兆8,888億26百万円となり、前連結会計年度末比で349億95百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,008億97百万円及び棚卸資産の増加1,147億37百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は8,936億94百万円となり、前連結会計年度末比で218億49百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加406億73百万円、営業債務及びその他の債務の減少65億76百万円及びその他の金融負債の減少87億14百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の資本合計は9,951億32百万円となり、前連結会計年度末比で131億45百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当124億34百万円に対し、中間利益241億60百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,671億18百万円となり、前連結会計年度末比で1,085億56百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は923億46百万円（前年同期は106億85百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間利益360億69百万円、棚卸資産の増加額936億76百万円及び法人所得税の支払額175億40百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232億83百万円（前年同期は58億15百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出327億72百万円、定期預金の払戻による収入250億60百万円及び有形固定資産及び投資不動産の取得による支出92億78百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は77億62百万円（前年同期は176億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加233億21百万円、配当金の支払額124億36百万円及びリース負債の返済による支出33億83百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は374百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の電力を賄う住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

先般、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にパビリオン出展した『飯田グループ×大阪公立大学共同出展館』の敷地内に建設した管理棟に試験機器等を導入し、実証実験を実施、多数の知見を得ました。

2029年の技術確立を目指し、大阪公立大学との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、発電機構の構築、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

海外向け独自工法の開発と活用

日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始し、現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした改善活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアにて登録されました。

未病予防の研究

当社は当社グループの㈱飯田産業に委託して、未病*予防の研究を行っております。本研究の目的は、生涯にわたる健康を増進・維持する仕組みの開発を目指し、『スマートライフサイエンスラボ』を開設、未病予防の研究を実施しております。この仕組みは、未来型住宅：ウエルネス・スマートハウス®、ウエルネススマートマンション®などに実装されることを目指しております。

当社が考える未病予防は、AIウエルネスドクター®が生活空間で個人の健康データを収集し、AIで解析することにより適切な健康アドバイスを行います。また、AIウエルネストレーナー®がAIウエルネスドクター®の指示のもと、オーダーメイドの運動プログラム等を作成して未病予防につなげる、更に、AIパトラー®（執事）が、日々の生活・食事のアドバイスだけでなく、必要な時に適切な情報を提供するなど、ライフステージやライフスタイルに応じ、健康で豊かな生活を行うことができます。

この健康を増進・維持する仕組みの一つが、チェックアップゲート®です。

また、チェックアップゲート®は企業の健康経営にも寄与し、従業員の未病予防にも取り組んでまいります。

そして、本研究の成果の一部を、2025年日本国際博覧会の飯田グループパビリオンにて発表いたしました。今後、未病予防の研究を継続してまいります。

なお、本研究に関して1件のビジネスモデル特許を取得いたしました。加えて6件の特許を出願しております。

*「未病」とは

病気になる前の段階で「未だ病気ではない状態」のことをいいます。

病気ではないが病気になりつつある「未病」の状態のうちに健康に気を配り、生活改善するという考えは現代医学に通じる考え方です。

建物技術開発

人生100年時代に適応した良質な高耐久住宅を実現するため、建物性能（耐震・耐風・省エネ）の研究開発に加え、建物のランニングコストを抑える試みとして、長寿命資材の導入によるメンテナンス期間の長期化など、住宅の長期保証を実現するメンテナンス体制の構築を検討しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	280,379,057	280,379,057	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	280,379,057	280,379,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	280,379,057	-	10,000	-	2,500

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飯田興産株式会社	東京都西東京市保谷町2丁目1-4	52,970,373	19.17
西河 洋一	東京都練馬区	29,143,120	10.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	29,003,000	10.50
森 和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.67
有限会社K・フォレスト	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31-12 第 大栄ビル7階	11,662,080	4.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TR UST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,142,900	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,335,100	3.74
飯田 和美	東京都杉並区	8,350,340	3.02
山本商事株式会社	東京都三鷹市下連雀3丁目44-17-1902	6,642,000	2.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,198,720	2.24
計	-	183,868,166	66.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,048,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,127,400	2,761,274	-
単元未満株式	普通株式 202,857	-	-
発行済株式総数	280,379,057	-	-
総株主の議決権	-	2,761,274	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 飯田グループホールディングス(株)	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号	4,048,800	-	4,048,800	1.44
計	-	4,048,800	-	4,048,800	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	10	501,094	400,196
営業債権及びその他の債権	10	10,829	10,808
契約資産		4,178	7,792
棚卸資産		791,372	906,109
営業貸付金及び営業未収入金	10	9,433	13,458
未収還付法人所得税		93	24
その他の金融資産	10	2,291	1,160
その他の流動資産		23,330	22,149
流動資産合計		1,342,622	1,361,699
非流動資産			
有形固定資産		130,598	134,583
使用権資産		22,632	22,938
のれん		215,952	220,196
無形資産		15,210	15,440
投資不動産		70,167	70,491
持分法で会計処理されている投資		-	660
その他の金融資産	10	34,163	36,217
繰延税金資産		19,072	22,527
その他の非流動資産		3,411	4,070
非流動資産合計		511,208	527,126
資産合計		1,853,830	1,888,826

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	285,716	318,040
リース負債		6,704	6,755
営業債務及びその他の債務	10	117,124	110,548
その他の金融負債	10	13,525	5,078
未払法人所得税等		18,550	16,029
契約負債		7,205	9,239
その他の流動負債		23,590	18,827
流動負債合計		472,418	484,520
非流動負債			
社債及び借入金	10	338,504	346,853
リース負債		16,483	16,874
その他の金融負債	10	22,845	22,578
退職給付に係る負債		13,516	13,919
引当金		4,486	4,544
繰延税金負債		2,512	3,204
その他の非流動負債		1,076	1,198
非流動負債合計		399,425	409,173
負債合計		871,844	893,694
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		374,634	373,670
利益剰余金		605,464	617,810
自己株式		9,182	9,182
その他の資本の構成要素		572	283
親会社の所有者に帰属する持分合計		981,488	992,014
非支配持分		498	3,117
資本合計		981,986	995,132
負債及び資本合計		1,853,830	1,888,826

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	5, 8	687, 119	685, 027
売上原価		577, 474	562, 429
売上総利益		109, 644	122, 598
販売費及び一般管理費		72, 911	83, 952
その他の営業収益		2, 126	2, 014
その他の営業費用		938	1, 136
営業利益		37, 921	39, 524
金融収益		374	1, 105
金融費用		4, 113	4, 734
持分法による投資損益		-	174
税引前中間利益		34, 182	36, 069
法人所得税費用		11, 165	11, 908
中間利益		23, 016	24, 160
中間利益の帰属			
親会社の所有者		23, 653	24, 918
非支配持分		636	757
中間利益		23, 016	24, 160
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	9	84. 36	90. 18
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)		-	-

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		23,016	24,160
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		3,256	312
確定給付制度の再測定		-	16
純損益に振り替えられることのない項目 合計		3,256	329
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		822	1,350
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		822	1,350
税引後その他の包括利益		4,079	1,021
中間包括利益		27,096	23,139
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,733	23,973
非支配持分		636	834
中間包括利益		27,096	23,139

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定
2024年4月1日残高	10,000	380,687	585,230	1	170	96
中間利益	-	-	23,653	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	822	-
中間包括利益合計	-	-	23,653	-	822	-
配当金	-	-	12,617	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	5,226	-	750	4
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	-	17,843	0	750	4
支配継続子会社に対す る持分変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主に係る売建 ブット・オプションに よる変動	-	735	-	-	-	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	735	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	735	17,843	0	750	4
2024年9月30日残高	10,000	379,952	591,040	1	1,743	91

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2024年4月1日残高	4,172	4,098	971,818	460	972,279
中間利益	-	-	23,653	636	23,016
その他の包括利益	3,256	4,079	4,079	-	4,079
中間包括利益合計	3,256	4,079	27,733	636	27,096
配当金	7 -	-	12,617	-	12,617
自己株式の取得	-	-	0	-	0
その他	225	980	4,246	8	4,237
所有者による拠出及び所有者への分配合計	225	980	16,863	8	16,854
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	9	9
非支配株主に係る売建 プット・オプションによる変動	-	-	735	735	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	-	735	725	9
所有者との取引額等合計	225	980	17,599	734	16,864
2024年9月30日残高	689	961	981,952	558	982,511

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定
2025年4月1日残高	10,000	374,634	605,464	9,182	1,910	90
中間利益	-	-	24,918	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,274	16
中間包括利益合計	-	-	24,918	-	1,274	16
配当金 7	-	-	12,434	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	137	-	89	-
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	-	12,572	0	89	-
企業結合による変動 6	-	-	-	-	-	-
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	964	-	-	-	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	964	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	964	12,572	0	89	-
2025年9月30日残高	10,000	373,670	617,810	9,182	725	73

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計			
2025年4月1日残高	1,247	572	981,488	498	981,986
中間利益	-	-	24,918	757	24,160
その他の包括利益	312	944	944	76	1,021
中間包括利益合計	312	944	23,973	834	23,139
配当金 7	-	-	12,434	-	12,434
自己株式の取得	-	-	0	-	0
その他	-	89	48	-	48
所有者による拠出及び所 有者への分配合計	-	89	12,483	-	12,483
企業結合による変動 6	-	-	-	2,489	2,489
非支配株主に係る売建 プット・オプションに よる変動	-	-	964	964	-
子会社に対する所有持分 の変動額合計	-	-	964	3,453	2,489
所有者との取引額等合計	-	89	13,447	3,453	9,994
2025年9月30日残高	935	283	992,014	3,117	995,132

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	34,182	36,069
減価償却費及び償却費	8,428	9,062
金融収益	374	1,105
金融費用	4,113	4,734
持分法による投資損益(は益)	-	174
棚卸資産の増減額(は増加)	836	93,676
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	1,917	3,991
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	22,005	7,979
未払又は未収消費税等の増減額	759	4,258
その他	4,367	10,220
小計	21,971	71,539
利息及び配当金の受取額	649	1,131
利息の支払額	3,331	4,488
法人所得税の支払額	8,892	17,540
法人所得税の還付額	289	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,685	92,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	990	32,772
定期預金の払戻による収入	1,078	25,060
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	7,403	9,278
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	4,286	1,367
無形資産の取得による支出	1,116	544
投資の取得による支出	597	977
投資の売却、償還による収入	73	572
貸付による支出	1,343	617
貸付金の回収による収入	284	246
子会社の取得による支出	6	6,254
その他	87	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,815	23,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	12,839	23,805
長期借入れによる収入	51,059	6,448
長期借入金の返済による支出	4,489	6,932
リース負債の返済による支出	3,334	3,383
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7	12,436
その他	92	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,687	7,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,350	108,556
現金及び現金同等物の期首残高	433,097	475,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	455,448	367,118

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2025年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社グループの各企業はそれぞれ独自の機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表に含まれる項目はその機能通貨を用いて測定されております。

３．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	191,704	123,025	95,859	78,188	137,256	44,631	670,666
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	620	1,127	192	951	491	2,087	5,471
合計	192,324	124,153	96,051	79,140	137,748	46,719	676,137
セグメント利益 （営業利益）	9,891	8,086	6,710	4,501	9,021	1,776	39,987
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	16,453	687,119	-	687,119
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39,569	45,040	45,040	-
合計	56,023	732,160	45,040	687,119
セグメント利益 （営業利益）	1,566	38,421	499	37,921
金融収益	-	-	-	374
金融費用	-	-	-	4,113
税引前中間利益	-	-	-	34,182

（注）1．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2．セグメント利益の調整額 499百万円は、セグメント間取引消去等1,869百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用 2,369百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	179,899	133,053	100,150	92,994	132,777	29,605	668,480
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	200	880	460	1,116	363	136	3,158
合計	180,100	133,933	100,611	94,110	133,141	29,741	671,639
セグメント利益 （営業利益）	11,883	10,225	8,166	7,448	9,325	1,157	48,207
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	16,546	685,027	-	685,027
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	38,126	41,285	41,285	-
合計	54,673	726,312	41,285	685,027
セグメント利益 （営業利益）	4,358	43,849	4,324	39,524
金融収益	-	-	-	1,105
金融費用	-	-	-	4,734
持分法による投資損益	-	-	-	174
税引前中間利益	-	-	-	36,069

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額 4,324百万円は、セグメント間取引消去等3,291百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用 7,616百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（取得による企業結合）

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PMCO Holdings, LLC及びその子会社17社（以下、「Patrick Malloyグループ」という）

事業の内容 Patrick Malloyグループ傘下の事業会社各社持分の保有及び経営管理

取得日

2025年4月25日

取得した議決権付資本持分の割合

60.0%

企業結合を行った理由

Patrick Malloyグループは、米国ジョージア州アトランタを拠点とする住宅事業会社であり、2024年度12月期のグループ実績は売上高117百万米ドル（約175億円）、営業利益18.8百万米ドル（約28億円）の住宅事業会社グループです。

事業の特色として設立当初は第1次取得者向けの住宅を供給していましたが、事業エリアでの大手競合他社との競争、年々原価の増加による収益率の低下を理由に最近では55歳以上のシニア層向けをターゲットとしたコミュニティ開発事業へ注力しております。

昨今、日本に限らず米国でもシニア層が増加している背景からこのようなコミュニティへの需要が増えているものと推測します。

米国経済は今後も安定的な成長が期待でき、アトランタ都市圏は米国南東部においてマイアミ都市圏に次ぐ経済規模です。米国大都市圏に比べ物価も安価であり、また自然災害が少ない地域ということから他州からの転居者、継続的な人口増加によって今後も住宅需要が望める優良なマーケットと見込んでおります。

また、Patrick Malloyグループの事業会社と協働することによって本格的な米国住宅業界へ参入し、当社にとって海外事業での成長戦略として米国住宅事業での更なる成長を目指し、他エリアへの進出も視野に入れ本件を足がかりとしていきます。

本件に際して、㈱アーネストワンでは、PMCO Holdings, LLCへ出資、PMCO Holdings, LLCから将来の配当を受けるため、Arnest One America, Inc.を新設しました。一方Patrick Malloyグループでは、経営を統括して管理を高度化する目的でPMCO Holdings, LLCを新設しました。これらの会社を新設したうえ、Arnest One America, Inc.がPMCO Holdings, LLCの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	7,442
取得資産及び引受負債の公正価値	
取得資産	
現金及び現金同等物	1,188
棚卸資産	23,580
上記以外の流動資産及び非流動資産	1,179
引受負債	
社債及び借入金	16,504
上記以外の流動負債及び非流動負債	3,221
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	6,222
非支配持分	2,489
のれん	3,709

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

企業結合により生じたのれんは、アーネストワングループのセグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は524百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	7,442
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,188
子会社の取得による支出	6,254

(4) 業績に与える影響

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降にPatrick Malloyグループから生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、Patrick Malloyグループの企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております。なお、当該プロフォーム情報は期中レビューを受けておりません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,617	45	2024年3月31日	2024年6月26日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,434	45	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	12,617	45	2024年9月30日	2024年12月5日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	15,198	55	2025年9月30日	2025年12月5日

（注）1株当たり配当額には「大阪・関西万博」出展記念配当10円が含まれております。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	681,814	678,857
その他の源泉から認識した収益	5,305	6,169
合計	687,119	685,027

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	149,762	111,208	87,279	74,749	118,457	43,976	585,434
マンション分譲事業	14,490	3,819	-	-	12,296	45	30,651
請負工事業	14,961	2,994	7,299	2,465	6,129	409	34,259
その他	10,890	3,032	299	646	207	152	15,228
合計	190,104	121,054	94,877	77,861	137,090	44,583	665,573
一時点で移転される財	172,356	117,522	87,300	73,312	130,944	44,081	625,518
一定期間にわたり移転されるサービス	17,747	3,532	7,577	4,549	6,145	502	40,054
合計	190,104	121,054	94,877	77,861	137,090	44,583	665,573

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	362	585,797
マンション分譲事業	496	31,147
請負工事業	971	35,230
その他	14,410	29,638
合計	16,241	681,814
一時点で移転される財	15,270	640,789
一定期間にわたり移転されるサービス	971	41,025
合計	16,241	681,814

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	129,636	118,653	90,536	87,478	109,933	26,581	562,820
マンション分譲事業	17,318	6,478	89	504	11,267	1,523	37,182
請負工事業	15,130	2,813	7,867	3,993	6,545	1,141	37,493
その他	16,007	3,099	602	652	4,774	96	25,233
合計	178,093	131,045	99,095	92,629	132,521	29,343	662,729
一時点で移転される財	161,113	127,840	91,142	87,362	125,939	28,133	621,532
一定期間にわたり移転されるサービス	16,980	3,204	7,953	5,267	6,582	1,209	41,197
合計	178,093	131,045	99,095	92,629	132,521	29,343	662,729

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	45	562,865
マンション分譲事業	432	37,615
請負工事業	-	37,493
その他	15,650	40,883
合計	16,128	678,857
一時点で移転される財	16,128	637,660
一定期間にわたり移転されるサービス	-	41,197
合計	16,128	678,857

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅(土地付き建物)及び宅地を顧客へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、主に「一建設グループ」「飯田産業グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を顧客へ販売する事業等があります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

請負工事業

請負工事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

（注文住宅事業）

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（個人及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

9. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益の計算は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	23,653	24,918
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	280,378	276,330
基本的 1 株当たり中間利益（円）	84.36	90.18

（注）潜在株式が存在しないため、希薄化後 1 株当たり中間利益は記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	501,094	501,094	400,196	400,196
営業債権及びその他の債権	10,829	10,829	10,808	10,808
営業貸付金及び営業未収入金	9,433	9,433	13,458	13,458
その他の金融資産	24,616	24,616	25,674	25,674
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	488	488	626	626
その他の金融資産(金利スワップ)	1,180	1,180	1,206	1,206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	10,169	10,169	9,869	9,869
合計	557,812	557,812	461,842	461,842
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	624,221	617,264	664,894	658,162
営業債務及びその他の債務	117,124	117,124	110,548	110,548
その他の金融負債	20,135	20,135	11,421	11,421
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(金利スワップ)	-	-	-	-
非支配株主に係る売建プット・オプション				
その他の金融負債	16,235	16,235	16,235	16,235
合計	777,716	770,759	803,099	796,367

金融商品の公正価値の算定方法

(現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業債権及びその他の債権)

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産)

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産)

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式及び出資金等の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式及び出資金等の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(営業債務及びその他の債務)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融負債)

償却原価で測定するその他の金融負債のうち、短期間に決済されるものの帳簿価額は公正価値に近似しており、それ以外の長期の金融負債等の公正価値は未払金融負債総額の現在価値で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

()要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記 の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、要約中間連結財政状態計算書（帳簿価額）において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル1、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル2であります。

()経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	488	488
その他の金融資産（金利スワップ）	-	1,180	-	1,180
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	878	-	-	878
非上場株式	354	-	4,731	5,086
その他	-	-	4,204	4,204
合計	1,232	1,180	9,424	11,838

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	626	626
その他の金融資産（金利スワップ）	-	1,206	-	1,206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	498	-	-	498
非上場株式	354	-	4,652	5,007
その他	-	-	4,363	4,363
合計	853	1,206	9,643	11,702

レベル3に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	18,694	9,424
利得及び損失合計	2,053	421
純損益	1	10
その他の包括利益(注)	2,054	431
購入	597	487
売却	73	138
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	10,917	551
中間期末残高	10,354	9,643

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇(下落)、割引率の下落(上昇)、純資産簿価の上昇(低下)等により増加(減少)することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションは行使価格の現在価値で測定されており、2025年3月31日及び2025年9月30日現在における帳簿価額は16,235百万円であり、要約中間連結財政状態計算書の非流動負債のその他の金融負債に含まれております。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....15,198百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....55円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日
- (注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 1株当たりの金額には「大阪・関西万博」出展記念配当10円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

飯田グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 晃一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。